

令和6年12月16日

軽井沢町議会

議長 遠山 隆雄 様

総務常任委員会

委員長 押金 洋仁

令和6年度 軽井沢町議会総務常任委員会 視察報告書

1 視察日程

令和6年10月7日（月）～ 9日（水）

2 視察先及び目的

- (1) 北海道 ニセコ町 持続可能なエコツーリズムについて
- (2) 北海道 余市町 ワインツーリズムについて

3 視察参加者

委員長 押金 洋仁
副委員長 眞島 聡子
委員 金山 のぞみ
委員 小山 裕嗣
委員 利根川 泰三
委員 遠山 隆雄（議長）
委員 横須賀 桃子
委員 市村 守
同行 荒井 美和（地域整備課長）
同行 土赤 淳（新庁舎周辺整備課長）
随行 篠原 昭（議会事務局長）

4 視察報告

(1) 北海道 ニセコ町 ～令和6年10月8日(火)～

ニセコ町の概要

- ・人口 5,032人 (令和6年10月8日現在)
- ・世帯数 2,891世帯 (令和6年3月現在)
- ・面積 197.13km²
- ・主な特産品 ジャガイモ、人参、カボチャ、乳製品など
- ・その他 雪質が「ニセコパウダー」として有名。スキー、スノーボード目的のインバウンド客が多数訪れる。

◎行政の取り組み (8日午前)

1) 出席者

ニセコ町 山本 契太副町長
商工観光課 商工観光係 鈴木恵里主任

2) 持続可能な観光への取り組み内容

① 観光の概況

昨年の観光客の入込数は年間約160万人。そのうち夏季は75万人、冬季は85万人であった。中でも外国人客は約16万人で全体の約10%を占めている。国籍としてはアジア圏が最も多く、北米やオーストラリアからの観光客も多い。2019年度から2028年度までの10年間の「ニセコ町観光振興ビジョン」では、町民や観光客から信頼される、持続可能な国際リゾートを将来像に掲げ様々な施策を行っている。2020年からはオランダの国際認証団体グリーン・ディステネーションズによる「持続可能な観光地トップ100」に2年連続で選出。また2023年の審査ではシルバーアワードを受賞した。その他にも、UNWTO(国連世界観光機関)ベスト・ツーリズム・ビレッジへの選定、第14回観光庁長官表彰などにも選ばれ評価されており、観光におけるグラスゴー宣言(UNWTO COP26)には日本の自治体として唯一署名している。

② 住民参加のまちづくり

・まちづくり基本条例の制定

2001年には日本で最初のまちづくり条例となる「ニセコ町まちづくり基本条例」を制定し、住民ワークショップを行うことにより住民の意見が反映されたまちづくりが行われている。

- ・相互互助の精神

町民と海外の事業者の交流の場として、ゴミ拾いやかぼちゃの収穫、運動会やバレーボール大会(地域対抗)のイベントを行っている。有島武郎の提唱した「相互扶助」の精神が根付いており、職員の呼びかけによる住民の参加率も比較的高い。

③ 地元事業者向けの取り組み

- ・GSTC（世界持続可能開発協議会）の公式トレーニング

町内事業者のサステナブルマネジメントへの転換支援を行っており、持続可能な観光の国際基準を学ぶため3年続けて町民向けに行った。

- ・観光カフェの開催

昨年度から GSTC 基準に沿った事業者を集め、フランクに学び合うという趣旨で行った。参加者からは「参加してよかった」「持続可能な観光とはなにか分かりづらいが自分のできることがわかった」との声も多く有意義な機会となった。

④ 持続可能な観光への取り組み

- ・ベジタブルピクニック「ベジピク」の開催

ニセコの野菜を使い、片手で食べられるテイクアウトメニューを地元飲食店に限定で提供してもらい、町内各所の絶景スポットで食べるという趣向で企画した。参加者には直売所で利用できるクーポンを渡し地元の循環を促進させた。

- ・ニセコグラベル

民間団体が開催し、自然を楽しみたい方が来たり、その方向性も合致することから町としても駐車場確保や地元らしい景品のアドバイス、エンドステーションで特産品を提供するなどして支援を行っている。

⑤ 人手不足の解消

昨年スキマバイトサービス Timee（タイミー）を提供する株式会社タイミーと包括連携協定を締結し、導入を始めた。子育て世代の町民から「子どもが学校に行っている間にバイトができ良い気分転換になった」との声もあった。

3) 考察

ニセコ町には町が誇る先人・有島武郎の説いた「相互扶助」の精神が根底にあるが、これは持続可能な観光を含めたまちづくりにおいて大変大きな役割を果たしている。各種イベントへの町民の参加率の高さにもそれは現れてい

る。ニセコの観光はパウダースノーや清流日本一の尻別川など地域の自然に支えられているが、持続可能な観光へ転換していったのはその環境を守っていくためであることに共感を覚えた。当町としても今後さらに持続可能なリゾート地となっていくためには地域の理解が欠かせない。行政だけではなく実際に店舗を営む事業者や住民への啓発の手法は大いに参考にしたい。

◎民間の取り組み（8日午後）

1) 出席者

(株) LOOPORT 代表取締役

ニセコ町サステナビリティ・コーディネーター協会 代表理事 青木 真郎氏

*「サステナビリティ・コーディネーター」とは…持続可能な観光に関する国際基準のもとに、地域の強みや弱みを分析し、より持続可能な観光地を形成するための政策提案や、関係者の合意形成など、実践的な取り組みを先導していく専門的な人材。

2) 持続可能な観光への取り組み内容

① 協会設立までの経緯

・サステナビリティ・コーディネーターの必要性

近年、日本でも「持続可能な観光」への関心が高まっているが、推進役である「サステナビリティ・コーディネーター」の必要性や、求められる能力の理解は不十分である。青木氏は、先駆的に活動しているサステナビリティ・コーディネーターが連携し、その知見を標準化するとともに、全国へ専門人材を送り込む組織が必要だと考え、2021年に北海道庁を55歳で退職、協会を設立した。

② 持続可能な観光

ニセコ町に拠点を置くサステナビリティ・コーディネーター協会では、ニセコの美しさと責任ある観光の実践を調和させることを使命とし、地元企業と密接に協力することで、観光客に持続可能で環境に優しい旅行体験を提供している。また、自然のパラダイスを何世代にもわたって保護していくことを目指し、ニセコの大自然への深い感謝の気持ちを育みながら、環境と地域社会に永続的でポジティブな影響を残すことに取り組んでいる。

③ サステナビリティ・コーディネーターの実務

1. 国際観光基準に照らし、観光地の健康診断と未達部分の改善を実施
2. 地域の観光資産を活用した旅行商品の企画
3. 観光事業者と地域住民の巻き込み

3) 考察

視察前は豊かな自然環境により年間を通じて国内外から多くの観光客が訪れ、持続可能な観光において素晴らしい成果を上げていると考えていた。しかし、青木氏によると夏季には閉めているレストランやカフェもあり、正社員の通年雇用が難しかったり、スキーシーズンには人材の奪い合いが起こって人件費が高騰したり、必要な人材が確保できないといった課題があることが明らかになった。

当町においては、観光事業者や地域住民を巻き込むだけでなく、地域に還元されるサイクルの構築こそサステナブルツーリズムが地域に根付くカギだと考える。また、今後は地域住民向けにサステナブルツーリズムのツアーガイドを育成する講座や、定期的な説明会を開催し住民の理解を深める取り組みも大切であろう。

(2) 北海道 余市町 ～令和6年10月9日(水)～

1) 余市町の概要

- ・人口 17,328人 (令和5年)
- ・世帯数 8,283世帯数 (令和2年)
- ・面積 140.6km²
- ・主な特産品 ニシン、リンゴ、ブドウ、梨など

2) 出席者 :

余市町総合政策部 政策推進課	橋端 良平課長
農林水産課 (農林水産省出向)	野村 一真主幹

3) ワインツーリズムに対する取り組み内容

① 取り組みの背景にある町の課題

『持続的な自治体経営のために、推進力のある成長産業への投資が必要』

② 余市町における果樹生産 (現状)

- ・生産量の多い順に、リンゴ、ブドウ (生食用)、ブドウ (醸造用)、さくらんぼ、梨、プルーンなど。

③ ワイン振興の背景

- ・日本の酒類製成数量は、平成 12 年の約 959 万キロリットルをピークに減少向。
- ・一方ワインを含む果実酒については、ワインブームを背景に増加傾向にある。
- ・ワインのラベル表示ルールの制定.....平成 30 年から表示基準がワインに初めて適用され、日本ワインとその他のワインの区別が明確になった。地名等の表示ルールも統一され、産地としての「余市」のブランド化にも寄与するようになってきている。
- ・これまで国産ワインは、生食用ぶどうをつかったものが多かったが、近年は醸造用ぶどうも使われるようになった。
- ・気候変動の影響もあり、北海道では国際的に人気の高いフランス系品種の生産量が増加傾向にある。

④ ワイン用ブドウの栽培とワイナリー数の推移

- ・北海道では近年、個性豊かなワイナリーが次々と誕生。
- ・余市町においては 40 年前から栽培開始され、最初は栽培のみ原料提供だったが、現在は醸造までに至っている。気候温暖化により、ピノノワール、シャルドネが栽培可能になった。
- ・特徴は、酸の残ったワインに仕上がっている。
- ・ピノノワールの高品質化は、曾我貴彦氏が平成 22 年に開業後飛躍的に伸びた。
- ・現在は 19 のワイナリーが町内に存在している。
- ・これまで栽培されてきたケルナー等に加えて、ピノノワールの生産量も国内トップクラスになっている。

⑤ 町のワイン振興政策

- ・国の交付金を活用し産業施策を展開。
- ・補助率に差をつけるなどして、国際的に人気の高い品種の新植を支援。
- ・令和 6 年度からは「ガストロノミー」を掲げて、コンテンツの高品質化・高付加価値化に向けた取り組みを実施。

⑥ 自治体連携によるワインプロモーション

- ・「YOICHI&NIKI WINERY BOOK」＝余市町と仁木町が連携して、平成 28 年から毎年作成しているパンフレット。両町に所在するワイナリーや、ワインが楽しめる飲食店を紹介しており、全国の酒販店や宿泊施設等に配布。令和 6 年に現在の名称に変更。BOOK には、両町のワインに関するイベントや、両町をめぐる観光タクシープランの情報も掲載。

⑦ イベントの開催

- ・農園開放祭り（余市ラフェト）
ワイナリーやヴィンヤードを巡りながら、希少なワインを楽しむことができる。民間主催。来場者 1,500 人。
- ・ワインを楽しむ会
初期から醸造用ぶどう栽培に取り組む生産者を中心に平成 5 年から開始されている。来場者 400 人。

⑧ PR 戦略

- ・首長自らがワインの専門資格を有しておりワインを中心とした自治体プロモーションを主導。
- ・民間のプレスリリース配信サービスや、各種 SNS を活用した広報活動も展開している。
- 首都圏への余市産ワインの発信
 - ・首都圏に対して、余市の豊富な食材と合わせて余市産ワインを発信。
 - ・トップフードジャーナルをはじめ、ワインや美食のカテゴリーを好む層を誘引するトライブマーケティングを展開。
例)
 - ・余市産食材とレシピ開発とワインとのペアリング会の開催
 - ・余市牡蠣（シングルシード）初出荷セレモニー
 - ・トップシェフによる余市町ツアー

⑨ ワイングラスメーカーとの包括連携協定

- ・ワイングラスメーカーの世界的老舗「リーデル・ジャパン」と自治体で初めて包括連携協定を締結。（令和 4 年 3 月 29 日締結）
- ・リーデル銀座店に余市町ポップアップコーナーが設置されたほか、町内飲食店にもグラスを提供。
- ・リーデル・ジャパンが初めてプロデュースし、「ドメーヌ タカヒコ」が醸造したワインをリリース。一般販売は行われず、令和 5 年の余市町ふるさと納税の返礼品としてのみ提供。

⑩ 取り組みの効果

- ・「北のフルーツ王国よいちワイン特区」の認定以降、醸造用ぶどう生産者数は、倍増。
- ・平成 23 年度からの新規参入者 103 名のうち、45 名（約 44%）が、醸造用ブドウを栽培している。

- ・ワインに限らず、特区免許を活用してシードルやリキュールを醸造する例もみられるようになった。
- ・余市町産ワインを楽しむことができる飲食店も少しずつ増加している。
- 補助金による効果
 - ・町の補助金を活用して、醸造量は約 48,000L、新植による栽培面積は約 15.6ha 増加。
 - ・新植により拡大された面積のうち 8 割程度が町の指定した特定品種を栽培。
 - ・醸造用ぶどうの栽培面積、収穫量ともに道内自治体最多となっている。

⑪ 課題

- ・豊富な食材を食へと昇華して、求心力のあるコンテンツを提供することが必要。
- ・宿泊関連施設の投資を呼び込む食以外のコンテンツ不足。
- ・ワイナリーやヴィンヤードを周遊できる環境整備が必要。
- ・道を挙げてのワイン振興に繋がっていない現状がある。自治体単体での取り組みに終始しており、産地としての特色を出すためには不要かもしれないが、生産者支援というところで県の枠組みが必要と考えている。
- ・ワインの直売所は、1~2 軒である（観光整備は行き届いていない）。
- ・ワイン出荷のタイミングで酒販店、売り先は決まっている。
- ・飲食店に割り当て、中々手に入ることができない現状である。

⑫ 直近の状況と今後の展望

- ・ワインや食費の高品質化・高付加価値化に向けた支援と観光客の受け入れ態勢整備を通じた「ガストロノミーツーリズム」の展開。
- ・農園応援サポーター、1,650 名ほどおり、200~300 人くらい畑ボランティアに尽力してくれている。
- ・町内ワイン消費も飛躍的に上がっている。
- ・ピノノワールが盛んなので、グラスはブルゴーニュグラスを使用しているところが多い。
- ・余市町のワインは、高品質化、高付加価値化に舵を切ったと言える。
- ・余市町はブルゴーニュ、仁木町は、ナパヴァレーをイメージしている。
- ・欧州産の品種を推奨したいということで、交付金の上限が異なっている。
- ・生産基盤、強化、消費拡大に向けた交付金を活用した町独自の補助金事業を設けるべきか。

4) 考察

前日に余市町のヴィンヤードを視察したが、広大なぶどう畑のなかに誰もが立ち寄れる展望スポットがあった。小布施町から移住したドメーヌタカヒコの曾我貴彦氏が個人的に建設したもので、ワインツーリズムにおいて一般の人が立ち寄れる場所となっている。ワインツーリズムの普及のためにどのようなルートで楽しんでもらうべきか、観光及びインフラ整備においては、長野県同様まだまだ課題があるようである。一方、ワインプロモーションにおいては首長自らがワイン専門資格を有し、博識であるという強みは非常に大きいと感じた。また農園応援サポーター制度や栽培に関する協力体制をしっかりと構築している点等参考になる点が多い。

町としては北海道庁を挙げてのワイン振興に繋がっていないという点に課題を感じているようだったが、長野県においては信州ワインバレー構想推進協議会もあり、県を挙げてワイン振興に取り組んでいる点、また4つのワインバレーにて、それぞれ独自の取り組みを実践しているところは大きな強みと言える。今後は広域連携による千曲川ワインバレーへのワインツーリズムに一層の期待がかかるところだが、余市町のワイン振興担当職員の博識ぶりには大変驚かされた。専門職員を農林水産省から人事院の派遣制度を活用しているところは、千曲川ワインバレー周辺自治体も大いに活用すべき点と言えるだろう。ワイン振興は行政主導だけでは限界もあり、民間との連携においては、観光関係団体とは別に自治体間の連携も担うコーディネーターの存在が必要であるように感じた次第である。